



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	教育不平等の実態と教育意識
Author(s)	野崎, 剛毅
Description	第5章
Relation	現代アイヌの生活と意識 : 2008年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書. 小山透編著
Citation	北海道アイヌ民族生活実態調査報告 : Ainu Report, その1 (日本語版・増刷版), 59-71
Issue Date	2012-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/48222
Type	departmental bulletin paper
File Information	AINUrep01ja_007.pdf



第5章 教育不平等の実態と教育意識

野崎 剛毅

國學院大學北海道短期大学部准教授

はじめに

明治以降、日本が近代化を成し遂げる中で学校教育が果たしてきた役割は大きい。1872（明治5）年の学制発布に始まる学校教育制度は、長い時間をかけて、ほぼすべての国民に初等教育をうけさせることに成功し、戦後、わが国は世界一とも称される教育水準を誇るようになった。これが、欧米に遅れて近代化を始めた日本が短期間で先進国と肩を並べ、また第二次世界大戦で受けた甚大な被害から、奇跡と呼ばれる高度経済成長を達成する原動力となったのである。

しかし、このような教育拡大から、アイヌ民族が取り残されてきたこともまた、歴史の事実として知られている。明治政府は、アイヌ民族を和人に同化するための教育機関として土人学校（アイヌ学校）を作り、和人の子どもとは違うカリキュラムの教育を行った。また、戦後も貧困などを原因としてアイヌ民族子弟の進学率は和人と比較して低かったことが北海道の調査などからわかっている。教育の不平等は、そのまま経済的な不平等へと直結しやすく、それが階層・貧困の再生産につながる可能性が高い。

そこで、本章ではこのようなアイヌ民族の教育不平等の実態を浮き彫りにすることを目的とする。第1節では、アイヌ民族の学校経験率・進学率を全国値と比較することで、マクロなレベルでの教育不平等を明らかにする。第2節では、なぜ進学しなかったのか（できなかったのか）を主題として、不平等の原因について考察をすすめる。第3節では、アイヌ民族間でさらに存在する、教育不平等の地域格差をみていく。最後に、第4節において教育の男女差を確認することで、「アイヌ民族と教育の不平等」の問題を、より多角的に明らかにしたい。

第1節 経験率・進学率

アイヌの人々が通ったことのある学校は表5-1のとおりである。

就学前段階では、47.6%と半数近くが保育所を利用している。一方、幼稚園は31.6%と3分の1ほどであった。なお、両方とも利用したことがある者も264人（4.6%）いたが、それ以上にどちらにも行っていない者が多く、1,672人（29.3%）に達している。また、30歳未満では、どちらにも行っていない者は5.1%（23人）しかいないのに対し、60～70歳未満では95.6%（542人中518人）が、70歳以上に至っては98.3%（288人中283人）が幼稚園にも保育所にも通っていないかった。

小学校は98.9%、中学校は95.7%とほぼ全員が通っているが、高等学校になると68.4%、大学では7.9%まで経験率が減っている。専門学校へ通った者が19.8%、短大・高専へ通った者が5.9%いるものの、高校卒業後も何らかの教育機関へ通ったという者は3分の1ほどしかいないようである。

なお、この質問は、各学校段階について通ったか通っていないかを回答する形式であった。一般的に、このような形式で質問をすると、通っていない学校について、「通っていない」に丸をつけ

ずに、印をつけないままにするケースが多いと想定される。そのような場合、無回答の多くは「回答拒否」というよりも「通っていない」ことの表明であると解釈することもできる。

そこで、表5-2では、欠損値について補正を行った結果を示した。大きな目安として、すべての学校段階に対して無回答の者以外は、欠損値を「通っていない」としてカウントした¹⁾。

この操作により、より実態に近い経験率が出せると考えられる。表5-2をみると、すべての学校段階で経験率が下がっている。高等学校は68.4%から58.5%へ10ポイント減少しているほか、大学も7.9%から4.7%と6割ほどになっている。

次に、最終学歴について確認してみよう(表5-3)。ここでは、各自が「通った」と回答した学校のうち、もっとも上位の学校を最終学歴とみなしてカウントした。もっとも多いのは高校卒で44.4%であった。次に多いのは中学校卒であり、31.2%と3分の1弱に及ぶ。また、小学校だけで教育を終えている者も276人と、全体の5.2%ほどいた。その一方で大学卒(大学院卒含む)は4.7%と、小学校卒者よりも少なく、短大・高専を含めても高等教育を卒業した者は1割に満たなかった。

ただし、わが国は戦後急激な教育拡大を経験しており、世代によって学歴も大きく異なる。そこで、次に世代別の教育歴をみることにしよう。表5-4によると、世代が若くなるにつれて学校経験率も上がっていく様子がわかる。小学校は70歳以上でも95.6%と多くが通っている。しかし、中学校となると、50歳未満ではほぼ全入であるのに対し、70歳以上の世代では68.0%と急激に少なくなっている。

高等学校は、30歳未満は95.2%とほぼ全入といえる水準にある。しかし、30～40歳未満になるとすでに87.4%まで低下する。その後も年齢に反比例するように高校進学率は下がっていき、70歳以上では23.5%と4分の1以下になっている。大学進学率はもっと極端であり、大学へ進学した244人中、半数にあたる123人が30歳未満のごく若い世代であった。

表5-1 あなたはこれまでにどのような学校に通ってきましたか

単位：人、%

	保育所	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専門学校	短大・高専	大学	大学院
実数	1,890	1,075	4,988	4,813	3,145	652	188	251	12
経験率	47.6	31.6	98.9	95.7	68.4	19.8	5.9	7.9	0.4
N	3,971	3,398	5,046	5,027	4,595	3,289	3,165	3,166	3,029

注) 1. 無回答を除く

2. 経験率は、実数をN(データ数)で除したもの

表5-2 あなたはこれまでにどのような学校に通ってきましたか(欠損値補正)

単位：人、%

	小学校	中学校	高等学校	専門学校	短大・高専	大学	大学院
実数	5,288	5,017	3,145	652	188	251	12
経験率	98.3	93.3	58.5	12.1	3.5	4.7	0.2
N	5,380	5,380	5,379	5,380	5,382	5,382	5,382

表5-3 最終学歴

単位：人、%

	小学校	中学校	高等学校	専門学校	短大高専	大学	大学院	合計
実数	276	1,651	2,352	593	173	241	12	5,298
構成比	5.2	31.2	44.4	11.2	3.3	4.5	0.2	100.0

注) 無回答を除く

表5-4 世代別学校経験率

単位：人、%

	保育所	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専門学校	短大・高専	大学	大学院
30歳未満	556	360	848	850	817	161	59	123	3
	79.3	60.3	99.9	99.9	95.2	26.6	10.4	20.2	0.6
30～40歳未満	428	240	646	647	556	123	41	38	2
	76.7	56.1	99.8	99.7	87.4	26.3	9.3	8.8	0.5
40～50歳未満	564	255	1,011	1,018	792	147	35	29	2
	65.5	39.6	99.6	99.4	79.8	20.7	5.2	4.3	0.3
50～60歳未満	274	165	1,196	1,211	618	149	29	32	1
	29.6	19.8	99.0	98.8	57.5	19.7	4.0	4.5	0.1
60～70歳未満	39	39	794	770	247	37	17	19	3
	6.7	6.9	97.8	92.4	37.4	7.8	3.5	4.0	0.6
70歳以上	10	2	436	264	75	21	4	3	0
	3.3	0.7	95.6	68.0	23.5	8.9	1.7	1.3	0.0
合計	1,871	1,061	4,931	4,760	3,105	638	185	244	11
	47.6	31.6	98.9	95.8	68.4	19.6	5.9	7.8	0.4

注）経験率（下段）は、各年齢階層の対象者総数を分母にして計算した

これを全国平均値と比較すると図5-1のようになる。高校進学率²⁾を見てみると、全国平均は1974年に9割を超えほぼ全入になったといわれている。それ以降、30年にわたって高校進学率が同水準で推移するなか、アイヌ民族の高校進学率も着々と伸び続け、この10年ほどは全国平均とほとんど差がなくなっている。高校進学機会に関してだけみれば、若い世代においてアイヌ民族子弟の教育不平等はほぼ解消されているといっていよう。

一方、大学進学率については、いまだに全国平均との間に大きな格差が存在する。わが国の大学進学率³⁾は1970年代中盤に3割弱で一度安定し、1990年代以降再び増加に転じている。2009年4月の速報値では、初めて50%を超えて（50.2%）話題となった。それに対し、アイヌ民族の大学進学率は1990（平成2）年頃から増加に転じてはいるものの、一貫して低い水準であり、もっとも進学率が高かった2005（平成17）年でも27.1%（補正值では21.1%）と、全国平均の5分の3程度となっている。また、1970（昭和45）年頃から1990年頃までは、全国平均が伸びているなかでアイヌ民族の平均は同水準で推移しており、事実上不平等が拡大していたことがわかる。

また、アイヌ民族の高校進学、大学進学に関しては、教育機会の平等・不平等のほかにも問題が存在する。まず、進学者は増えたにもかかわらず、中途退学する者が多い点があげられる。

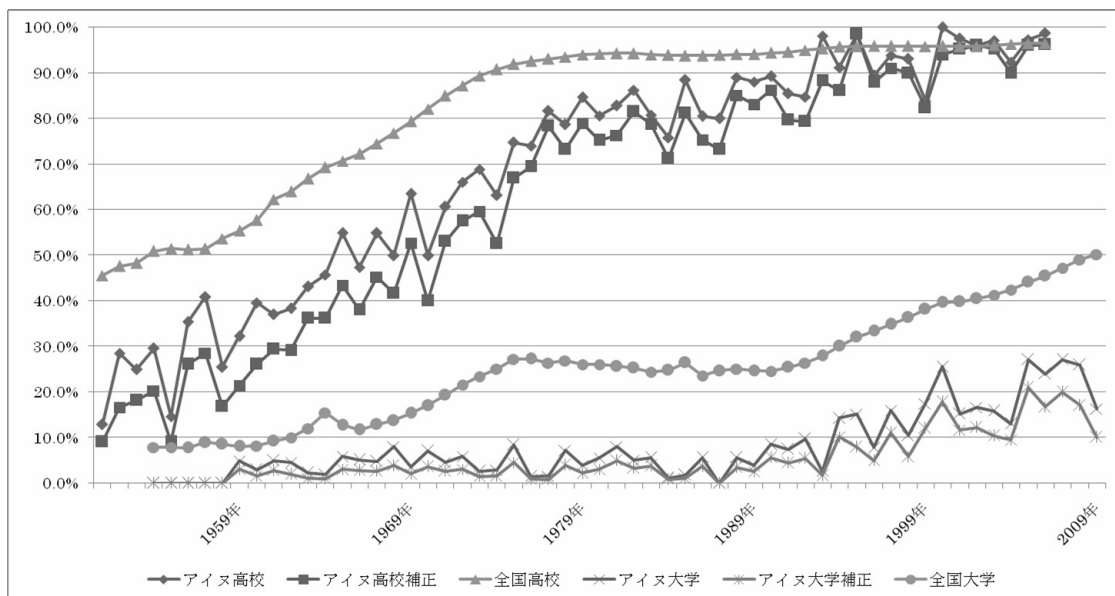
高校進学者のうち、卒業せずに中退した者は12.9%に達している。図5-2で示したように、おおむね年齢が高くなるほど中退率はあがっており、60歳～70歳未満では15.6%、70歳以上では18.3%が中退している。30歳未満の若い層では8.2%と、ほかの年齢層に比べると低くなっている。しかし、1999（平成11）年の高校中退率が全国平均で2.1%⁴⁾、北海道で1.9%であったことを考えると、きわめて高い数字であるといえよう。

大学進学者の中退率は20.3%であり、実に5人に1人が卒業せずに大学を去っている。特に60歳～70歳未満の層では58.8%と6割近い者が中退をしている。30歳未満の中退率は11.0%であるが、「在学中」の者を母数から除くと中退率は23.2%まで増える。2007（平成19）年度の私立大学中退率は2.7%⁵⁾であり、アイヌの大学生が中退する可能性は、全国平均の9倍に及ぶことがわかる。

高等学校の定時制に通う者が多かった点も、特徴として挙げられる。高校へ進学した者のうち、

12.8%は定時制高校への進学であった。特に60歳以上の層では、3人に1人以上が定時制高校である。定時制高校への進学者は急激に減少しており、40歳～50歳未満では13.3%、30歳～40歳未満では5.5%、30歳未満では2.3%である。2008年での、全高校生に占める定時制高校生の割合は3.2%であり、近年ではわずかではあるものの全国平均よりも下回っていると考えられる。

図5-1 進学率（全国との比較）



注) 全国平均は文部科学省「学校基本調査」より。年齢と年度のずれ（いわゆる早生まれ）が生じるため、本調査と全国平均は正確に対応しているわけではない。

図5-2 中退率

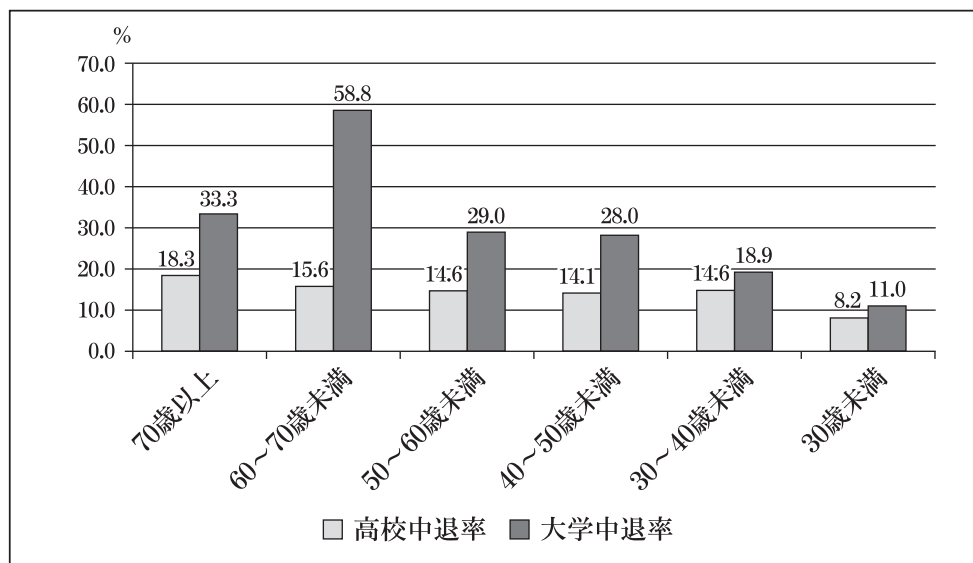
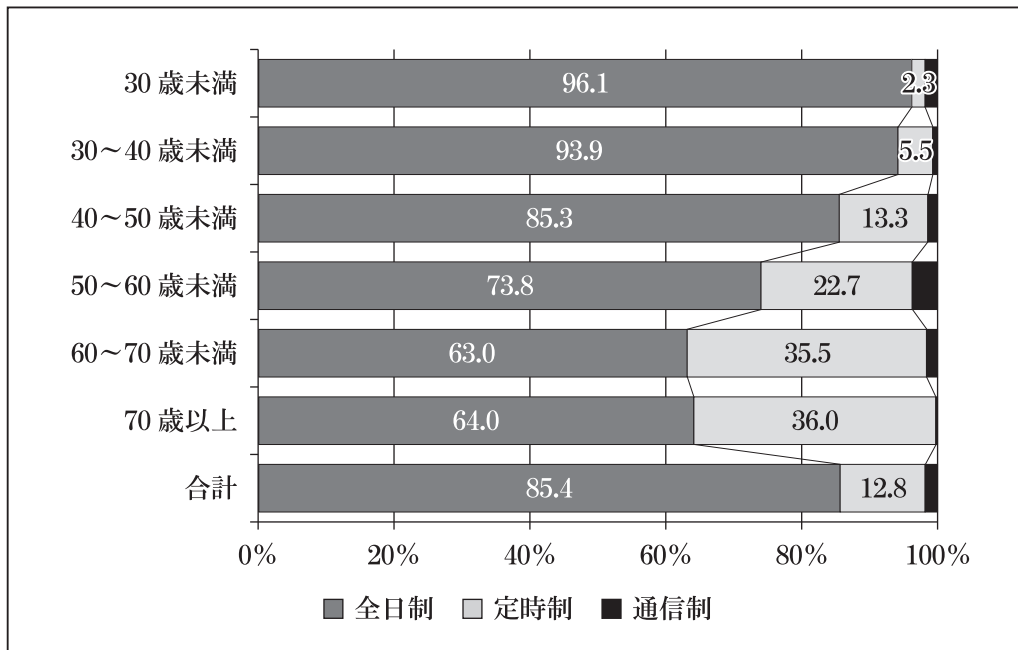


図5-3 高校の課程



第2節 進学断念と教育期待

現在在学中でない者のうち、32.3%にあたる1,793人はさらに進学したかったと考えている。もっとも多いのは、「高校」までは行きたかったという者であり、これには「最後まで在籍して卒業したかった」と考えている中退者も含まれている。年齢が高いほど「高校までは」という者の割合は高くなる傾向にあり、60歳～70歳未満では64.6%がそのように考えている。一方、ほぼ高校全入となっている若い層では少なく、30歳未満では9.8%にすぎない（表5-5）。

その代わりに若い層で多いのが「大学まで」である。30歳未満で56.4%、40歳～50歳未満でも54.6%が、大学まで行きたかったと答えている。では、彼らはなぜ進学を断念せざるをえなかったのだろうか。

「学力の問題」をあげる者も「30歳未満」で17.8%、「30～40歳未満」で20.4%と、ある程度はいる（表5-6）。しかし、最も多い理由は「経済的な理由」である。経済的な理由をあげる者は「60歳～70歳未満」では85.3%、「70歳以上」では85.2%と、年齢層が上になるほど多くなっている。最も少ない「30～40歳未満」でも67.2%と3分の2以上がそのように回答している。次に多い「就職する必要があったから」（25.2%）も広い意味での「経済的な要因」であり、経済的な問題が過去から現在に至るまで、進学を断念させる大きな要因として影響を及ぼし続けていることがわかる。

表5-5 どこまで進学したかったですか（年齢別）

単位：人、%

	小学校	中学校	高等学校	専門学校	短大・高専	大学	大学院	その他	合計
30歳未満	0	0	13	33	7	75	5	0	133
	0.0	0.0	9.8	24.8	5.3	56.4	3.8	0.0	100.0
30～40歳未満	0	0	36	32	13	66	7	1	155
	0.0	0.0	23.2	20.6	8.4	42.6	4.5	0.6	100.0
40～50歳未満	0	0	80	30	18	159	3	1	291
	0.0	0.0	27.5	10.3	6.2	54.6	1.0	0.3	100.0
50～60歳未満	0	3	202	24	18	148	3	3	401
	0.0	0.7	50.4	6.0	4.5	36.9	0.7	0.7	100.0
60～70歳未満	1	14	186	5	4	71	6	1	288
	0.3	4.9	64.6	1.7	1.4	24.7	2.1	0.3	100.0
70歳以上	9	36	54	0	0	21	0	5	125
	7.2	28.8	43.2	0.0	0.0	16.8	0.0	4.0	100.0
合計	10	53	571	124	60	540	24	11	1,393
	0.7	3.8	41.0	8.9	4.3	38.8	1.7	0.8	100.0

表5-6 進学を断念したのはなぜですか（年齢別・複数回答）

単位：人、%

	経済的な理由	就職する必要があったから	親に反対されたから	学力の問題	その他	特に理由は ない	データ数
30歳未満	115	25	16	28	10	11	157
	73.2	15.9	10.2	17.8	6.4	7.0	100.0
30～40歳未満	125	43	21	38	13	11	186
	67.2	23.1	11.3	20.4	7.0	5.9	100.0
40～50歳未満	249	102	38	45	15	11	343
	72.6	29.7	11.1	13.1	4.4	3.2	100.0
50～60歳未満	377	140	52	83	21	8	484
	77.9	28.9	10.7	17.1	4.3	1.7	100.0
60～70歳未満	319	90	37	31	17	6	374
	85.3	24.1	9.9	8.3	4.5	1.6	100.0
70歳以上	156	35	26	15	15	4	183
	85.2	19.1	14.2	8.2	8.2	2.2	100.0
合計	1,341	435	190	240	91	51	1,727
	77.6	25.2	11.0	13.9	5.3	3.0	100.0

子ども（いない人はいる場合を想定して）にどの学校まで進学してほしいかをきくと、大学までが最も多く36.0%、ついで高等学校までが17.7%となっていた。

これを、もっと「進学したかった」が断念した者と「進学したくなかった」者とで比較すると、これ以上「進学したくなかった」者で子どもを大学まで行かせたいという者は35.8%であるのに対し、もっと「進学したかった」者では15.8ポイント多い51.6%となっている（表5-7）。自身が進学したいのにできなかったという過去が、子ども世代へのより高い教育期待となって表れているのである。

表5-7 お子さんにはどの学校まで進学してほしいですか

単位：人、%

	中学校	高等学校	専門学校	短大・ 高専	大学	大学院	その他	わから ない	子ども 次第	合計
進学したかった	0 0.0	237 14.5	192 11.8	151 9.3	842 51.6	62 3.8	25 1.5	113 6.9	9 0.6	1,631 100.0
進学したくなかった	11 0.4	613 24.9	316 12.9	225 9.2	881 35.8	39 1.6	20 0.8	335 13.6	19 0.8	2,459 100.0
合計	11 0.3	850 20.8	508 12.4	376 9.2	1,723 42.1	101 2.5	45 1.1	448 11.0	28 0.7	4,090 100.0

注) 1. 「子ども次第」は選択肢ではなく、「その他」の中から抜き出したもの

2. 本人の過去の進学意志が「不明」「無回答」を除く

第3節 教育の地域差

学歴の不平等については、年齢による世代格差の他にも地域格差が存在する。そこで、出生地域別に学校経験率をみてみよう。なお、現在の居住地ではなく出生地で比較を行うのは、生まれた土地の方が学校歴により大きな影響を与えていると考えられるからである。

出生地ごとの学校歴を見た場合、最も学歴が高いのは石狩支庁管内である。大学進学率は平均の4.8%を大きく上回る13.2%であった（表5-8）。大学進学率が次に高いのは留萌・空知支庁管内の7.4%、道内だけで考えた場合、3番目に高いのは胆振支庁管内の4.6%、ほぼ同率で上川・宗谷・網走支庁管内の4.5%と続いている。

高校への進学率も、平均59.2%に対して石狩支庁管内が80.8%と群を抜いて高くなっている。2番目に高校進学率が高い留萌・空知支庁管内が62.2%であることから考えても、石狩支庁管内の進学率の高さが突出していることがわかる。

逆に、進学率が低い方をみると、大学進学率では渡島支庁管内が1.1%と最も低く、ついで十勝支庁管内が2.9%、釧路・根室支庁管内が3.5%であった。高校進学率では、「国外・その他」の22.0%を例外として、十勝支庁管内が50.7%と最も低い。ついで日高支庁管内が54.3%、渡島支庁管内が54.6%となっている。

このような地域差は、単に地域ごとの年齢構成の違いが表れただけとも考えられる。実際、出生地域の平均年齢を比較すると、石狩支庁管内生まれの38.2歳から檜山・後志支庁管内生まれの54.9歳まで（「国外・その他」は62.8歳）実に16.7歳の開きがある（表5-9）。そこで、世代ごとの地域別学歴差として、30歳未満の若い世代に絞ってみておこう。

30歳未満に関しては、胆振支庁管内の1名を除く全員が小中学校へは通っている（表5-10）。高校進学率も93.4%と、全国平均とほぼ変わらない水準である。しかし、ほぼすべての地域で高校進学率が90%を超えているなか、渡島支庁管内だけは78.9%と低くなっている。また、大学では、石狩支庁管内が24.5%、留萌・空知支庁管内が23.1%と高くなっている一方で、檜山・後志管内は0.0%（ただし、母数が2と少ない）、渡島支庁管内が3.5%、上川・宗谷・網走支庁管内が8.0%と低い。大学進学率の全体平均は14.2%であるが、事実上これは石狩支庁管内が押し上げている数値であり、ほとんどの地域は平均を下回っていた。

このように、教育経験の地域格差は、世代を統制しても存在する⁶⁾。事実上、札幌市のある石狩支庁管内とそれ以外の地域の差であるといっても過言ではないだろう。

石狩支庁管内以外については、高校進学率、大学進学率とも、留萌・空知支庁管内や胆振支庁管

内、上川・宗谷・網走支庁管内で相対的に高く、渡島支庁管内、日高支庁管内、十勝支庁管内で相対的に低い。この原因については、職業構造などが考えられるが詳細については今後の課題としたい。

なお、進学を断念した人の割合や、進学を断念した理由については、出生地による差、現住地による差はほとんどなかった。

表5-8 出生地域別経験率（無回答補正後）

単位：人、%

	保育所	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専門学校	短大・高専	大学	大学院
石狩支庁管内	135 48.0	173 58.1	398 99.3	391 97.5	324 80.8	78 19.5	22 5.5	53 13.2	2 0.5
渡島支庁管内	143 46.1	41 17.9	365 97.9	347 93.0	203 54.6	26 7.0	10 2.7	4 1.1	1 0.3
上川・宗谷・網走支庁管内	79 34.5	69 31.5	332 98.8	314 93.5	192 57.1	46 13.7	13 3.9	15 4.5	1 0.3
十勝支庁管内	40 37.7	35 35.4	135 99.3	127 93.4	69 50.7	13 9.6	12 8.8	4 2.9	0 0.0
胆振支庁管内	666 56.0	293 3.0	1,507 98.2	1,448 94.3	943 61.4	185 12.1	43 2.8	71 4.6	3 0.2
日高支庁管内	520 45.9	197 21.6	1,444 98.4	1,347 91.8	796 54.3	174 11.9	42 2.9	55 3.7	0 0.0
釧路・根室支庁管内	121 48.2	111 46.1	394 99.0	374 94.0	241 60.6	42 10.6	11 2.8	14 3.5	2 0.5
檜山・後志支庁管内	23 40.4	14 28.0	77 100.0	73 94.8	44 57.1	8 10.4	3 3.9	3 3.9	0 0.0
留萌・空知支庁管内	41 44.6	49 52.7	132 97.8	129 95.6	84 62.2	17 12.6	5 3.7	10 7.4	1 0.7
道外	44 33.6	61 44.5	218 98.2	214 96.4	131 59.0	33 14.9	12 5.4	13 5.9	0 0.0
国外・その他	5 16.7	2 7.4	49 98.0	42 84.0	11 22.0	4 8.0	2 4.0	3 6.0	1 2.0
合計	1,817 47.7	1,045 31.9	5,051 98.5	4,806 93.7	3,038 59.2	626 12.2	175 3.4	245 4.8	11 0.2

注）経験率（下段）は、各管内の対象者総数を分母にして計算した

表5-9 出生地別平均年齢

単位：歳、人

	出生地			支部		
	平均年齢	標準偏差	度数	平均年齢	標準偏差	度数
石狩支庁管内	38.2	15.4	411	45.0	15.6	725
渡島支庁管内	48.9	15.4	389	48.6	15.4	387
上川・宗谷・網走支庁管内	50.6	15.5	352	51.6	16.5	92
十勝支庁管内	45.1	16.5	136	47.8	16.8	360
胆振支庁管内	46.9	16.6	1,570	48.6	16.3	1,986
日高支庁管内	50.1	15.6	1,484	50.4	16.2	1,569
釧路・根室支庁管内	50.0	15.0	423	51.6	15.0	472
檜山・後志支庁管内	54.9	13.7	85	-	-	-
留萌・空知支庁管内	51.2	13.3	137	-	-	-
道外	53.8	14.4	233	-	-	-
国外・その他	62.8	13.1	55	40.5	14.6	49
合計	48.4	16.1	5,275	48.8	16.2	5,640

表5-10 30歳未満の出生地域別経験率（無回答補正後）

単位：人、％

	小学校	中学校	高等学校	専門学校	短大・高専	大学	大学院
石狩支庁管内	143 100.0	143 100.0	136 95.1	30 21.0	6 4.2	35 24.5	1 0.7
渡島支庁管内	57 100.0	57 100.0	45 78.9	9 15.8	2 3.5	2 3.5	0 0.0
上川・宗谷・網走支庁管内	50 100.0	50 100.0	47 94.0	11 22.0	6 12.0	4 8.0	0 0.0
十勝支庁管内	28 100.0	28 100.0	26 92.9	4 14.3	7 25.0	3 10.7	0 0.0
胆振支庁管内	316 99.7	316 99.7	300 94.6	60 18.9	18 5.7	42 13.2	0 0.0
日高支庁管内	190 100.0	190 100.0	179 94.2	32 16.8	13 6.8	26 13.7	0 0.0
釧路・根室支庁管内	43 100.0	43 100.0	39 90.7	7 16.3	2 4.7	4 9.3	1 2.3
檜山・後志支庁管内	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
留萌・空知支庁管内	13 100.0	13 100.0	13 100.0	1 7.7	0 0.0	3 23.1	1 7.7
道外	17 100.0	17 100.0	16 94.1	2 11.8	3 17.6	2 11.8	0 0.0
国外・その他	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
合計	861 99.9	861 99.9	805 93.4	158 18.3	57 6.6	122 14.2	3 0.3

注）経験率（下段）は、各管内の対象者総数を分母にして計算した

第4節 教育の男女差

最後に、学校経験の性差についてみてみよう。表5-11をみると、全体では学校経験の男女差はあまり見いだされない。高校進学率は男性で57.7%（1,510人）、女性で59.3%（1,632人）とほぼ同じ水準である。高等教育では、短大・高専への進学率が男性の2.7%（70人）に対し女性が4.3%（117人）、四年制大学への進学率が女性2.8%（77人）に対し男性が6.6%（174人）とそれぞれ多くなっており、一般にいわれるような、女性は短大へ、男性は四年制大学へという実態が反映されているようにみえる。

全体では、少なくとも中等教育段階まではほとんど男女差はないようにみえる。ただし、これは世代の影響が大きい。中学校へ通っていた者は、60歳未満ではほぼ全員、60～70歳未満でも男女ともほぼ9割と違いはない。しかし、70歳以上の世代では、男性66.9%（162人）に対し女性は50.4%（131人）と16.5ポイントの差が出ている。

高校進学率で見た場合、60歳未満では女性の方が男性よりも4ポイントから8ポイント高くなっている。それに対し、60～70歳未満では男性31.1%（138人）に対し、女性が23.8%（108人）に、70歳以上では男性17.4%（42人）に対し女性が12.3%（32人）と男女が逆転している。

四年制大学への進学率では、一貫して男性の方が高い。また、アイヌ民族全体で四年制大学への進学率が低い中、女性の進学率の低さが特に際立つ形になっている。四年制大学へ進学した女性77人のうち、62.3%にあたる48人が30歳未満である。かといって、それまでは女性の短大進学率が高

かったというわけでもない。女性の短大・高専への進学率も、最も高いのは30歳未満の8.2%（35人）である。

図5-4で全国との比較をみると、全国において女性の四年制大学進学が順調に伸びているなかで、アイヌ民族の女性進学率が低迷していることがより明らかになる。

このように、アイヌ民族の女性は、高等教育への進学率が未だ低迷しているアイヌ民族の中でもさらに厳しい状況に置かれているのである。

このような状況を反映してか、より上の学校へ進学したかったと考えている者も、男性の37.7%（815人）に対し女性は42.8%（975人）と多くなっている（表5-12）。進学を断念した理由をみると、60歳未満では「経済的な理由」をあげる者が男性より女性で多くなっている。特に「40～50歳未満」では男性の64.6%（95人）に対し女性が78.6%（154人）と、14ポイントも差が開いている。その他には「親に反対されたから」をあげる者が女性で多くなっており、自由記述や聞き取り調査などからも、経済的に厳しい状況の中で女性は無理に教育を受ける必要はないという意識が働いていたことが予想できる。

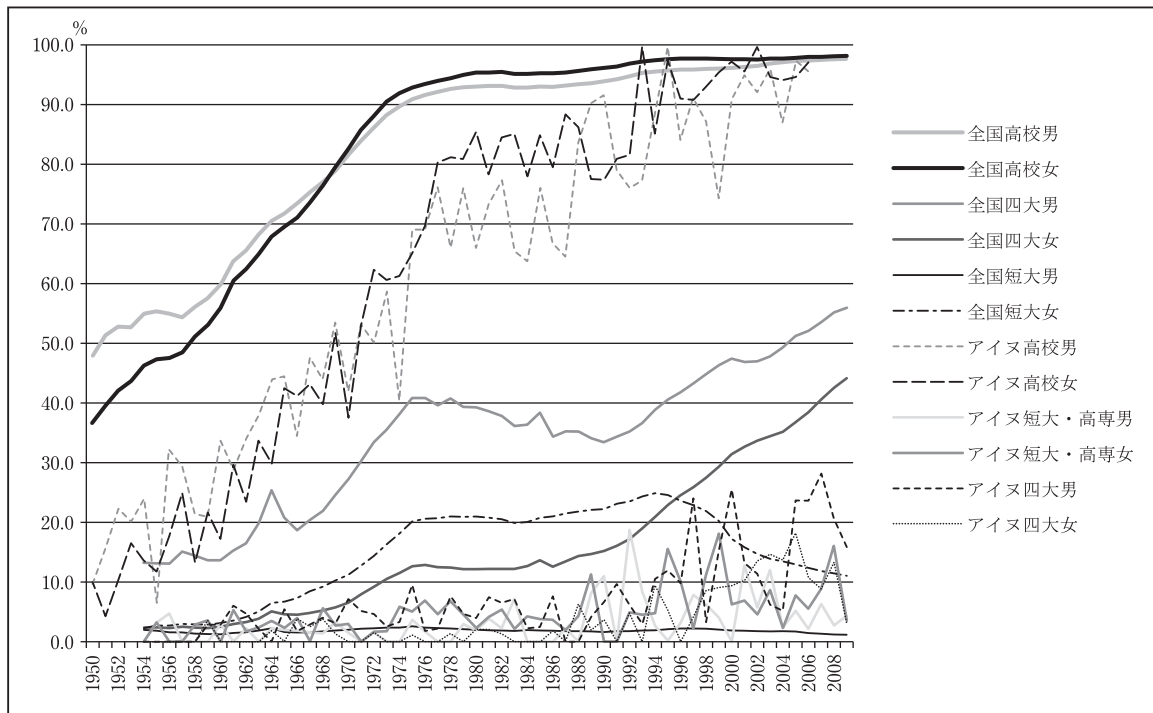
表5-11 世代別男女別経験率

単位：人、%

		保育所	幼稚園	小学校	中学校	高校	専門学校	短大 高専	大学	大学院
30歳 未満	男性	289	181	448	448	410	78	23	75	2
		80.5	61.1	99.8	99.8	91.3	17.4	5.1	16.7	0.4
	女性	267	179	427	427	406	83	35	48	1
		78.1	59.5	100.0	100.0	95.1	19.4	8.2	11.2	0.2
30～ 40歳 未満	男性	214	104	317	317	255	72	19	25	2
		79.3	53.3	98.8	98.8	79.4	22.4	5.9	7.8	0.6
	女性	214	136	357	355	301	51	22	13	0
		74.3	58.4	99.4	98.9	83.8	14.2	6.1	3.6	0.0
40～ 50歳 未満	男性	245	118	477	474	336	65	11	24	2
		64.6	42.1	99.8	99.2	70.3	13.6	2.3	5.0	0.4
	女性	319	137	580	577	456	82	24	5	0
		66.2	37.6	99.5	99.0	78.2	14.1	4.1	0.9	0.0
50～ 60歳 未満	男性	115	79	632	627	300	69	7	27	1
		25.3	18.9	98.0	97.2	46.5	10.7	1.1	4.2	0.2
	女性	159	86	640	634	318	80	22	5	0
		33.8	20.7	99.1	98.1	49.2	12.4	3.4	0.8	0.0
60～ 70歳 未満	男性	20	15	422	398	138	16	6	13	2
		6.9	5.4	95.0	89.6	31.1	3.6	1.4	2.9	0.5
	女性	19	24	442	400	108	21	11	6	1
		6.6	8.4	97.4	88.1	23.8	4.6	2.4	1.3	0.2
70歳 以上	男性	5	2	235	162	42	9	2	3	0
		3.6	1.5	97.1	66.9	17.4	3.7	0.8	1.2	0.0
	女性	5	0	242	131	32	12	2	0	0
		3.0	0.0	93.1	50.4	12.3	4.6	0.8	0.0	0.0
全体	男性	902	508	2,571	2,466	1,510	319	70	174	10
		47.1	31.3	98.1	94.1	57.7	12.2	2.7	6.6	0.4
	女性	988	567	2,707	2,542	1,632	333	117	77	2
		48.2	32.0	98.4	92.4	59.3	12.1	4.3	2.8	0.1

注）「全体」は年齢不詳を含んでいるため、各年齢層の合計と一致しない。

図5-4 男女別進学率（全国との比較）



注) 全国平均は文部科学省「学校基本調査」より。年齢と年度のずれ（いわゆる早生まれ）が生じるため、本調査と全国平均は正確に対応しているわけではない。

表5-12 過去の進学希望と進学を断念した理由（年齢別男女別・複数回答）

単位：人、%

		進学 したかった	経済的な 理由	就職する必要 があったから	親に反対 されたから	学力の問題	その他	特に理由は ない	データ数
30歳 未満	男性	64 21.1	43 70.5	12 19.7	6 9.8	7 11.5	3 4.9	6 9.8	61 100.0
	女性	97 29.8	72 75.0	13 13.5	10 10.4	21 21.9	7 7.3	5 5.2	96 100.0
30～ 40歳 未満	男性	82 29.6	48 60.8	18 22.8	6 7.6	15 19.0	5 6.3	6 7.6	79 100.0
	女性	109 34.8	77 72.0	25 23.4	15 14.0	23 21.5	8 7.5	5 4.7	107 100.0
40～ 50歳 未満	男性	148 34.6	95 64.6	58 39.5	15 10.2	23 15.6	6 4.1	6 4.1	147 100.0
	女性	197 39.2	154 78.6	44 22.4	23 11.7	22 11.2	9 4.6	5 2.6	196 100.0
50～ 60歳 未満	男性	228 41.6	170 76.2	63 28.3	22 9.9	39 17.5	8 3.6	4 1.8	223 100.0
	女性	264 49.5	205 79.2	77 29.7	30 11.6	44 17.0	13 5.0	4 1.5	259 100.0
60～ 70歳 未満	男性	187 49.2	156 84.3	55 29.7	13 7.0	19 10.3	4 2.2	3 1.6	185 100.0
	女性	194 51.1	163 86.2	35 18.5	24 12.7	12 6.3	13 6.9	3 1.6	189 100.0
70歳 以上	男性	80 41.9	72 90.0	19 23.8	7 8.8	2 2.5	3 3.8	2 2.5	80 100.0
	女性	105 50.5	84 81.6	16 15.5	19 18.4	13 12.6	12 11.7	2 1.9	103 100.0
全体	男性	815 37.7	599 75.0	228 28.5	70 8.8	107 13.4	30 3.8	31 3.9	799 100.0
	女性	975 42.8	762 79.5	213 22.2	122 12.7	137 14.3	62 6.5	24 2.5	958 100.0

注) 「全体」は年齢不詳を含んでいるため、各年齢層の合計と一致しない。

第5節 小括

以上みてきたように、アイヌ民族の教育達成には、和人と比較した場合に圧倒的な格差が存在することが明らかになった。また、アイヌ民族間でも、世代間、地域間、男女間にはっきりとした格差が表れている。進学を断念した理由は、経済的なものをあげる者が圧倒的であり、貧困が教育の格差をもたらしていることが示された。また、その格差もしわ寄せがより弱い立場である女性のもとに集まってきている。

表5-13に示した通り、最終学歴は当人の平均年収に大きな影響を与えている。高等学校卒の平均年収は250.1万円であるのに対し、大学卒は273.0万円である。平均年齢が高卒者42.9歳に対して大卒者は35.0歳と若いので、年齢を統制すれば両者の年収格差はより一層広がるであろう。もちろん、273.0万円という数字も、和人と比較すると極めて低い数字である。しかし、そのような事情のなかでも、教育を受けることは貧困を少しでも緩和し、再生産構造から抜け出すための糸口となるであろう。

表5-13 平均個人年収・平均年齢（最終学歴別）

	平均個人年収（万円）			平均年齢（歳）		
	平均値	標準偏差	度数（人）	平均値	標準偏差	度数（人）
小学校	168.0	197.0	172	71.6	8.7	274
中学校	244.1	225.1	1,221	57.0	11.6	1,642
高等学校	250.1	201.6	1,842	42.9	14.1	2,335
専門学校	235.3	158.8	477	41.4	14.1	585
短大・高専	220.0	167.3	120	39.7	14.7	172
大学	273.0	194.0	165	35.0	15.3	236
大学院	216.7	150.0	9	43.8	16.5	12
合計	243.0	203.7	4,006	48.2	16.0	5,256

注

- 1) 厳密には、以下の手順で補正を行った。①すべての学校段階に対し回答していない者は、そのまま「無回答」とする。②いずれかの学校段階に対して回答をしている者（例えば小学校、中学校、高等学校は「通った」と回答し、それ以外は無回答の者）については、無回答を「通っていない」とみなす。③ただし、②のケースであっても、小中学校より上の学校に通ったことがあるにもかかわらず、小学校、中学校が無回答の場合は、小学校、中学校に通ったものとみなす。
- 2) 「学校基本調査」の定義では、「中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者のうち、高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の本科・別科並びに高等専門学校に進学した者（就職進学した者を含み、過年度中卒者等は含まない。）の占める比率」となっている。本調査の数値には、高等専門学校への進学者は含んでいない。
- 3) 「学校基本調査」の定義では、「大学学部入学者数（過年度高卒者等を含む。）を3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数で除した比率」となっている。本調査では各年齢の大学経験率を進学率とした。そのため、過年度生が、「学校基本調査」では大学入学年に含まれているのに対し、本調査では生年でカウントされている。なお、本調査が行われた2008年10月現在の年齢及び経験率であるため、「18歳」には高校生が含まれている。
- 4) 文部科学省「平成20年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/08/_icsFiles/afieldfile/2009/08/06/1282877_1_1.pdf)。1982（昭和57）年以降、中退率は1.9%～2.6%で推移している。

- 5) 日本私立学校振興・共済事業団「学校法人基礎調査」。
- 6) 世代別で出生地と最終学歴のクロス集計を行うと、「30～40歳未満」以外の世代では有意な差が見られた。年齢層が高くなるにつれて、最終学歴が「小学校」「中学校」である人の比率で地域差が表れている。

(野崎剛毅)